令和6年度第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日時	令和7年2月7日(金) 10:00~12:00
場所	高知市役所本庁舎 611・612・613 会議室
出席者	別紙参照

1 開会

2 挨拶

高知市(桑名市長)

3 議事

【石塚座長(挨拶)】

・ 深刻な人口減少・少子高齢化の状況下にあっても、持続可能な地域づくりを実現するには、 それぞれの役割を最大限生かしながら取り組んでいく必要がある。そのためにも、ぜひ皆様 のお知恵やアイデアをいただきたい。

【清水副座長(挨拶)】

・ 人口減少問題に対応していくため、れんけいこうちの枠組みを生かした効果的な取組ができることを期待している。

〔議事1〕令和6年度連携事業の進捗状況について

【事務局】

(資料説明)

質疑等なし

[議事2] 令和7年度連携事業の主な取組予定について

[議事3] 第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの改訂について

【事務局】

(資料説明)

【清水副座長】

・ 令和7年度に向けて、高知県元気な未来創造戦略の見直しを行っているところである。人口減少が非常に厳しい状況にあることを踏まえ、人口減少社会に適応し「賢く縮む」"4S"

(Smart Shrink for Sustainable Society) という考え方を取り入れ、人口減少下においても 行政サービスを維持するための体制を整えていくこととしている。加えて、自然な出会いの 機会を創出する取組などを通じて、婚姻数・出生数の増加などを目指す攻めの人口減少対策 にも注力していく。

⇒【石塚座長】

・ 今後も進行していく人口減少下では、様々な機能を市町村単位で維持することが困難になっていくため、いかに広域でその機能を維持していくかを考える必要がある。県の取組を踏まえながら、常に密な連携を取っていくことが求められる。

【谷脇委員】

- ・ 地場産品販路拡大推進事業の展示会出展等の取組では、一定の成果が出ていることから、 市町村間の連携が強化されてきていることが伺える。商工会議所としても、こうした取組と 連携してセミナー等を実施しており、うまく相乗効果を発揮できていると考えている。今後 は、商談件数増、成約率向上に向けた事業者支援により、展示会出展時の費用対効果を高め るとともに、参加事業者が固定化しないよう新陳代謝を図っていく必要がある。また、物産 展開催後も定番商品として販売してもらえるように、一過性の取組にならないような工夫が 必要だと思う。
- ・ 海外で日本酒の人気が高まっているので、例えば、土佐酒を取り扱う海外の飲食店や現地 のインポーターを招へいした商談会など、ターゲットを絞った海外での販路開拓支援にも取 り組んでいく必要がある。

⇒【石塚座長】

・ 外商については、県も力を入れていくこととしているので、市町村間でも連携しながら取り組んでいただきたい。

【中川委員】

- ・ 地場産品販路拡大推進事業について、成果は確かに出ているが、費用対効果の費用の部分 にも着目すべきであり、また、関西販路開拓についても、高知県地産外商公社とうまく連携 していくことで、より効果的な取組ができると思う。
- 次世代伝統産業とはどういった物を想定しているのか。
- ・ 生涯学習推進事業の歴史講座バスツアーについて、具体的に教えていただきたい。

⇒【高知市】

・ 伝統産業として認められるためには、国では 100 年以上、県では 50 年以上の歴史を有することなどが要件となりハードルが高いことから、それだけでなく、将来的に伝統産業になり得るものも含めて全体で販路開拓していきたいと考えている。具体的には、土佐市の木の削りかすの梱包材「もくめん」や、仁淀川町の竹細工照明をはじめ、12 市町村から、30 事業

者25品を推薦いただいた。

・ 歴史講座バスツアーについては、高知県を代表する偉人・野中兼山にスポットを当て、いの町の八田堰や、春野地区にある新川の落としなどの史跡を巡りながら、参加者同士の親睦を深める内容とする予定で、交通手段がない方も参加できるよう、送迎バスを運行する。なお、今回はトライアル事業に位置付けており、一定の成果が得られれば、題材を変えての水平展開も検討している。

【久保田委員】

- ・ 高知赤十字病院支援事業については、費用対効果が問われるのではないかという点と、「助産師の派遣回数」がKPIとして適切なのかというこの2点が気になっている。助産師を派遣してどのような効果があったのか測定することが重要である。
- ・ 令和6年度連携事業の取組状況(詳細)に、助産師によるオンライン母親教室等を実施したとあるが、男性も育児に参加することは当たり前なので、母親教室ではなく両親教室などの表現が適切ではないか。

【坂本委員】

- ・ 産婦人科医や分娩取扱施設の減少により、高知県の周産期医療は危機的な状況にある。また、過去と比較すると、合併症を引き起こすリスクの高い高齢出産のケースが非常に増えていることから、このようなハイリスク分娩は大学病院や医療センターで対応し、ローリスク分娩を1か所に集約して対応すべきだと考えている。これを「こうのとりセンター」と呼んでいるが、県医師会としては、県内で助産師の数が最も多く、また、災害に強い立地であることなどを理由に、高知赤十字病院をその候補にと考えている。
- このことからも、当該事業については評価するが、特に中山間地域での助産師の活躍の場づくりなど、高知赤十字病院が高知県の周産期医療の中核となるような取組を実施していただきたい。

⇒【石塚座長】

・ 周産期医療の体制は簡単に整理できるものなのか。

⇒【坂本委員】

・ 医療体制には1次・2次・3次があり、いわゆる最後の砦となる3次は大学病院と医療センターが担っているが、県内には分娩取扱施設が9か所しかないことから、1次・2次の体制が区別できていない状況にある。本来、出産に関しては、ハイリスクとローリスクに分けて考えることが一般的である。

⇒【久保田委員】

・ ハイリスク分娩を請け負う病院と、ローリスク分娩を請け負う「こうのとりセンター」のような、助産師が活躍する拠点との役割分担に当たっては、災害時の対応も含めて、助産師

派遣について議論すると効果的なアイデアが出てくると思う。

⇒【中川委員】

・ 助産師派遣については、県の医療政策に係る検討会など、別の場で議論した方が効率的で あるというように受け止めたが、その認識で合っているか。

⇒【久保田委員】

・ 回数だけではなく、費用対効果を適切に測ることのできるKPIにすべきではないかという趣旨である。

⇒【中川委員】

・ 今回のご意見としては、KPIのアウトカムの部分を見直すべき、というこの1点のみと の理解でよいか。

⇒【坂本委員】

・ 周産期医療の緊迫した状況を受けて、高知県周産期医療協議会の中に「あり方検討会」を 設置した。その中で、助産師だけで行う妊婦検診といった取組を各市町村に広げていけない かといった議論も行っている。

⇒【中川委員】

・ 別の場で議論されているのであれば、れんけいこうちの助産師派遣の取組についても、そ こでまとめて協議した方が効率的だと思う。

⇒【高知市】

・ 周産期医療も含め、医療政策については、県と各市町村とで様々な場で協議しているので、 その状況を見ながらになるが、ご意見を踏まえて、れんけいこうちで何ができるか検討させ ていただく。

【八田委員】

- ・ 先日,若い夫婦の移住者と話す機会があった。念願のとさでん交通の運転士になれたこと で高知に移住したが、収入への不安から辞めることを考えているとのことだった。所得格差 をどうにかしないことには、高知県の人口流出は止まらないと思う。
- ・ 全国的には、物価の上昇に合わせて賃金も引き上げていこうとする動きがあるが、高知県 はまだその動きに追いつこうとするような気概が感じられず、このままではますます所得格 差が広がってしまうのではないかと危惧している。外商するにも、販路拡大だけでなく、単 価を上げていく努力も必要だと思う。
- 観光資源としての高知県の豊かな自然環境の価値ももっと訴求していきたい。

【川﨑委員】

- ・ 人口だけでなく、事業者数の減少にも歯止めがかかっていない。事業者の悩みごとの大部分は人手不足にあり、県外企業との給与・待遇格差もその一因だと思う。一方で、多くの人が、生活コストの安さや、住みやすさを理由に高知を選んでくれていることから、多少の格差があっても、それを跳ね返すだけの魅力があると思う。事業者の自助努力だけでなく、企業の魅力を伝える場づくりに圏域全体で取り組んでいく必要がある。また、若者の起業へのチャレンジを支援する取組もあってもいいのではないか。
- ・ 「製造品出荷額等」をKPIに掲げている一方で、製造業を盛り上げていく施策には乏しいので、起業支援や企業誘致など、KPIを達成するための施策の充実に期待したい。

【戸梶委員】

- ・ 移住促進に当たって、南海トラフ地震の影響をどのように捉え、また、どのような施策を 打っているのか教えてほしい。
- ・ インフレが進む一方で、実質賃金が上がらないという厳しい状況が続いているが、なかで も、特に影響を受けていると思われる医療機関や介護業界に対して、金融機関としても早め にハンズオン支援をしていく必要があると感じている。

⇒【高知市】

- ・ 移住施策と南海トラフ地震対策とを直接絡めた取組は行っていないが、県外での移住相談 会等でも地震への不安を示される方はいるので、南海トラフ地震に備えた対策をしっかり進 めていることを説明して、不安感を払拭できるよう努めている。
- ・ 地震の発災後も住み続けられるまちであることが重要であるため、迅速な復旧・復興実現のため、高知市を含む沿岸 19 市町村で事前復興まちづくり計画の作成を進めている。また、れんけいこうちでは、自助・共助の面で地域の防災力向上に取り組んでおり、こうした取組を進めながら、復旧・復興の観点から、各市町村で住み続けられるまちをデザインしていくことになる。

【坂本委員】

- ・ 周産期医療に限らず、医療機関の経営が厳しくなっていくことは目に見えているので、そ ういった視点も取り入れていただきたい。
- ・ 最近,方言を話す若者が減っているようだが,土佐弁も高知の魅力の一つであるので,大 事にすべきだと思う。
- ・ 特に山間部では若い女性の県外流出が著しい。若者が地元に魅力を感じられる地域づくりが必要である。高知県には規模の大きいイベント会場が無く、人気アーティストがライブに来ることもあまりないので、これも若者にとって魅力を感じない要素の1つになっているのではないか。

【吉冨委員】

・ 土佐山地域をはじめ県内各地で、担い手不足の状況にあることを実感するが、ただ、何を 担うべきかも分かっていないというのが難しいところだと感じている。移住者やその受入れ 側の双方で、その地域がどのようにシュリンクしていくのかが見えていないので、先ほどの 医療のこともそうだが、シュリンクしても「こういう連携があるから大丈夫だよ」というよ うに施策を整理できて、それが移住・定住の現場にきちんと落ちていけば、今後のセールス トークにも生かせると思う。

⇒【石塚座長】

・ シュリンクしていくことは避けられないが、伸ばしていく努力も当然必要なので、住民が 安心して暮らし続けられるよう分析・シミュレーションをした上で、市町村間の連携につい て議論していく必要がある。

【清水副座長】

- ・ スマートシュリンク(賢い縮小)は、どう縮んでいくかではなく、人口減少下でも行政サービスをきちんと維持していくことを目指す考え方であり、ポジティブな取組と捉えていただきたい。
- ・ 高知県は、全国的にも災害対策の先進地だと考えており、住民の災害に対する意識も高く、 インフラ整備にも重点的に取り組んでいるので、移住相談の場で懸念を示される方に対して は、しっかり対策しているということを十分にお伝えすることが重要だと思う。
- ・ 二段階移住推進事業に取り組む中で、今後、移住施策の効果をさらに高めていく上で何か ヒントになるような情報があったら教えてほしい。

⇒【高知市】

- ・ 飲食を伴うイベントでは高知が好きなファンレベルの方が多く、相談会と銘打てば、より 具体的に移住を考えている方が来られる傾向がみられる。
- ・ 二段階移住は、移住のハードルを下げて、どこの市町村かまで決まっていなくても、まず は高知県に来ませんかというのを売りにしている。高知に興味を持っている方に、二段階移 住制度を知っていただき、そこから移住を意識していただく流れを作っていけるよう、引き 続き、市町村とも連携してイベント開催などにも取り組んでいく。

⇒【清水副座長】

- ・ 移住したいがどこに行きたいかがはっきり決まっていない方にとっては、二段階移住はま さに効果的な取組だと思う。
- ・ 先日, 東洋町の特定地域づくり事業協同組合の現場を見たが, 働く場がはっきり決まっていない移住者の受け皿としても効果的なので, そういった受入体制の整備につながる取組を, 各市町村でも進めていっていただきたい。

【石塚座長】

- ・ 高知県元気な未来創造戦略は今回のバージョンアップで、新規あるいは拡充された取組が 非常に多く、いかに若者を外に出さずに人を呼び込むか、とにかく手を尽くそうという覚悟 が見て取れる。市町村においても、これを議論の材料として考えていただきたい。
- ・ 第5期県産業振興計画についても、バージョンアップに当たって、「地産外商」と「イノベーション」に加えて、「地消地産の強化」が追加された。外貨を稼ぐことも大事だが、県外に外注すると県外にお金が流れてしまうので、商工会議所の青年部ができるだけ地元で調達する仕組みづくりを考えている。原材料・物流コストの高騰を考えると、製造原価に係る人件費の部分をいかに域内に残すかが重要で、これが賃上げにもつながっていくと思う。
- ・ 観光産業を加速的に伸ばしていくことも重要である。外国客船寄港時の情報発信の場として、かるぽーとの敷地を有効活用してはどうか。

⇒【高知市】

・ 高知市では、令和7年度から、文化、観光、スポーツを一つの部にまとめる機構改革を行 うこととしており、これまでは観光の分野に対応しきれていなかったが、今後は、かるぽー とで外国人観光客に日本の文化に触れてもらうような取組も計画している。かるぽーとを文 化拠点として使っていくのはもちろん、その場を各市町村にも活用いただきたいと考えてい る。

【石塚座長】

・ 今年は、大阪・関西万博や「あんぱん」の放送などの追い風があるので、この1年は市町 村間で密に連携し、効果的に情報発信を進めていくことが重要になると思う。

4 閉会